

企業局第 4 次経営計画の進捗管理

外 部 評 価 用

《 工 業 用 水 道 事 業 》

令和 5 年 1 0 月 1 8 日

経 営 計 画 委 員 会

目 次

第4次経営計画に掲げる経営管理指標の内部評価一覧（工業用水道事業）・・・	1
--------------------------------------	---

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（工業用水道事業）・・・・・・・・・・	2
---------------------------------------	---

<目標管理カード>

（工水①） 経常収支比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
---------------------------------------	---

（工水②） 企業債残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
--------------------------------------	---

（工水③） 新規需要開拓 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
---------------------------------------	---

（工水④） 優先的に更新を要する工業用水道管路の更新整備延長 ・・・・・・	9
---------------------------------------	---

（工水⑤） 安定供給達成率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
--	----

第4次経営計画に掲げる経営管理指標の内部評価一覧（工業用水道事業）

● 工業用水道事業 5項目

経営管理指標	評価結果				
	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	A	A	B	B	
企業債残高	B	A	A	A	
新規需要開拓	A	A	A	C	
優先的に更新を要する工業用水道管路の更新 整備延長	B	B	B	B	
安定供給達成率	A	A	A	A	
A：計画を上回る	3	4	3	2	
B：ほぼ計画どおり	2	1	2	2	
C：計画を下回る	—	—	—	1	

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（工業用水道事業）

山口県企業局第4次経営計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）に掲げる計画を着実に推進するための経営管理指標の実施状況は次のとおり

経営管理指標	内 容	実 績					
1 経常収支比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 経費支出の効率化 ・ 計画的な施設整備 	(%)					
			R1	R2	R3	R4	R5
		目標	110	110	110	110	110
		実績	117.76	115.49	113.94	111.50	
	差	+7.76	+5.49	+3.94	+1.50		
2 企業債残高	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部留保資金を活用した新規発行の抑制 ・ 補償金免除繰上償還制度の要望 	(百万円)					
		区分	R1	R2	R3	R4	R5
		目標	17,091	17,090	17,088	17,088	17,081
		実績	16,774	16,550	16,406	15,476	
	差	△317	△540	△682	△1,612		
3 新規需要開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動との連携 ・ 初期設備投資への支援制度の実施 	目標：年 3,000 m ³ /日 (m ³ /日)					
		区分	R1	R2	R3	R4	R5
		増量	5,500	14,100	6,600	10	
		(参考)					
	減量	△28,150	△5,050	△600	△9,100		
4 優先的に更新を要する工業用水道管路の更新整備延長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化・耐震化対策の推進 	(km)					
		年度	R1	R2	R3	R4	R5
		目標	3.5	3.9	4.5	4.8	5.4
	実績	3.5	4.0	4.4	5.0		
5 安定供給達成率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水の安定供給の確保 	(%)					
		年度	R1	R2	R3	R4	R5
		目標	100	100	100	100	100
	実績	100	100	100	100		

目 標 管 理 力 ー ド (工水①)

令和4年度

経営管理指標	経常収支比率		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 収支計画に基づく適正な収入の確保、経費支出の効率化、計画的な施設整備 		
主 要 目 標	経営の健全性の確保		
目 標 値	110%		
効 果	安定した経営基盤の確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 計画的な施設整備 ・ 経費支出の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 料金改定 (1期系6事業) ・ 効率的な事業執行による修繕費等の維持管理経費の縮減 ・ 企業債残高縮減等による支払利息縮減 ・ 「施設整備10か年計画」の着実な実施 	目標・収支計画を上回る経常収支比率 117.76% (計画比+10.56p)
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 計画的な施設整備 ・ 経費支出の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 料金改定 (2期系6事業) ・ 料金設定 (厚東川1期) ・ 効率的な事業執行による修繕費等の維持管理経費の縮減 ・ 企業債残高縮減等による支払利息縮減 ・ 「施設整備10か年計画」の着実な実施 	目標・収支計画を上回る経常収支比率 115.49% (計画比+3.3p)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 計画的な施設整備 ・ 経費支出の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 料金改定 (2事業) ・ 効率的な事業執行による修繕費等の維持管理経費の縮減 ・ 企業債残高縮減等による支払利息縮減 ・ 「施設整備10か年計画」の着実な実施 	目標・収支計画を上回る経常収支比率 113.94% (計画比+3.64p)
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低廉な料金水準の維持 ・ 計画的な施設整備 ・ 経費支出の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 料金改定 (1期系6事業) ・ 効率的な事業執行による修繕費等の維持管理経費の縮減 ・ 企業債残高縮減等による支払利息縮減 ・ 「施設整備10か年計画」の着実な実施 	目標・収支計画を上回る経常収支比率 111.50% (計画比△0.08p)
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 料金改定（6事業）
- 施設整備10か年計画に基づく計画的な施設整備の実施
- 企業債残高の増嵩抑制

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計 画	実 績	差 異
料金改定	7事業	6事業	1事業令和5年に見送り
経常収支比率	111.58%	111.50%（見込）	計画△0.08ポイント
経常収益 （主な増加理由） 給水収益	6,461百万円 (5,734百万円)	6,595百万円 (5,872百万円)	+134百万円 (+138百万円)
経常費用 （主な増加理由） 動力費 減価償却費	5,790百万円 (294百万円) (2,652百万円)	5,915百万円 (472百万円) (2,823百万円)	+125百万円 (+178百万円) (+171百万円)

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A	A	B	B		A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 経常収益については、給水収益の増加等により、計画を134百万円上回る見込み。
- 経常費用については、動力費や減価償却費の増加等により、計画を125百万円上回る見込み。
- これらの結果、経常収支比率については、計画を0.08ポイント下回るが、目標値110%は上回る見込となっている。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 昨今の急激な物価変動（エネルギー価格、工事資材等の高騰）の影響や企業の事業の縮小等による水需要の減少から、今後、収支が極めて厳しくなることが見込まれる。

【今後の事業展開】

- 料金について、令和5年度改定作業を行う7事業は、第4次経営計画で定める方針（総括原価を基本としつつ、建設投資の平準化を図る）を基本方針とし、可能な限り低廉な料金を維持していく。
- 経営計画の見直しにあたり、長期的な収支や内部留保額の状況等を勘案し、長期安定的な経営基盤の確保に向けて検討を進める。

目 標 管 理 力 ー ド (工水②)

令和4年度

経営管理指標	企業債残高				
担 当 班	総務・予算班				
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金を活用し、新規企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制することで、企業債残高の縮減を図る。 ・公的資金補償金免除繰上償還制度の実施について、引き続き、関係団体と連携しながら国に対して要望していく。 				
主 要 目 標	収支計画に基づく企業債残高の縮減				
目 標 値	(百万円)				
	年度	R1	R2	R3	R4
	目標値	17,091	17,090	17,088	17,088
効 果	長期安定的な経営基盤の確保、低廉な料金水準の維持				
年 度 別 進 行 状 況					
年度	取 組 内 容	取 組 実 績			効 果 効 果 額
1	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の新規発行の抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還に係る国への要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金を活用し、企業債の新規発行を抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還制度に関する国への要望の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・収支計画以上の企業債残高の縮減 企業債残高 168 億円 (計画比△3 億円)
2	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の新規発行の抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還に係る国への要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金を活用し、企業債の新規発行を抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還制度に関する国への要望の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・収支計画以上の企業債残高の縮減 企業債残高 166 億円 (計画比△5 億円)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の新規発行の抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還に係る国への要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金を活用し、企業債の新規発行を抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還制度に関する国への要望の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・収支計画以上の企業債残高の縮減 企業債残高 164 億円 (計画比△7 億円)
4	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債の新規発行の抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還に係る国への要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保資金を活用し、企業債の新規発行を抑制 ・公的資金補償金免除繰上償還制度に関する国への要望の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・収支計画以上の企業債残高の縮減 企業債残高 155 億円 (計画比△16 億円)
5					

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 企業債の新規発行抑制に向けた取組
- 公的資金補償金免除繰上償還制度に関する取組

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
企業債残高の縮減	R4 末 17,088 百万円	R4 末 15,476 百万円	R4 末 △1,612 百万円
公的資金補償金免除繰上償還制度に係る国への要望	公的資金補償金免除繰上償還制度に係る国への要望の実施	国に対し、公的資金補償金免除繰上償還制度の復活や、対象となる地方債利率の条件緩和などを要望	計画を上回る縮減

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	B	A	A	A		A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 定期点検の結果等を踏まえた更新時期の見直しや効率的な施工方法の採用等による建設改良費の抑制や内部留保資金の活用により、新規の企業債発行を2.6億円（計画比△9億円）に抑えた。
- この取組により、企業債残高は約155億円に縮減。
- 「公的資金補償金免除繰上償還制度」は実施されなかったことから、関係団体と連携して制度の復活や、対象となる地方債利率の条件緩和などを国へ要望した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 今後の老朽化・耐震化対策の推進等により建設改良費の増加が見込まれる

【今後の事業展開】

- 事業費の平準化や内部留保資金の活用等により、企業債残高の増嵩を抑制するというこれまでの方針を維持する。

目 標 管 理 カ ー ド (工水③)

令和4年度

経営管理指標	新規需要開拓		
担 当 班	経営・技術企画班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動と連携した需要開拓の推進 ・ 工業用水の利用促進に向けた初期設備投資への支援制度の実施 		
主 要 目 標	新規需要開拓		
目 標 値	年間 3,000 m ³ /日 (需給調整を除く)		
効 果	収益の増加による安定経営の確保		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	①未受水企業等へのアプローチ ②企業誘致活動との連携 ③初期設備投資への支援	①企業訪問、情報発信 ②知事によるトップセールス、 立地環境等のPR ③工水引込管等設置への支援	新規需要開拓 5,500 m ³ /日 年 51,217 千円
2	①未受水企業等へのアプローチ ②企業誘致活動との連携 ③初期設備投資への支援	①情報発信(オンラインイベント) ②知事によるオンライン対談、 立地環境等のPR ③工水引込管等設置への支援	新規需要開拓 14,100 m ³ /日 年 254,752 千円
3	①未受水企業等へのアプローチ ②企業誘致活動との連携 ③初期設備投資への支援	①情報発信(動画制作、テストCM) 雑用水利用企業への調査 ②知事によるオンライン対談、 立地環境等のPR ③工水引込管等設置への支援	新規需要開拓 6,600 m ³ /日 年 20,797 千円
4	①未受水企業等へのアプローチ ②企業誘致活動との連携 ③初期設備投資への支援	①情報発信(リスティング広告) 雑用水利用企業への営業 ②知事によるトップセールス、 立地環境等のPR ③工水引込管等設置への支援	新規需要開拓 10 m ³ /日 年 182 千円
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 本計画期間中、年間3,000m³/日の需要を開拓
- 企業訪問・工業用水に関する情報発信
- 企業誘致活動と連携した取組
- 工業用水の利用促進に向けた初期設備投資への支援制度の実施

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
新規需要開拓	年間3,000m ³ /日の需要開拓	需要開拓10m ³ /日	△2,990m ³ /日
県内未受水企業等へのアプローチ	工業用水需要開拓強化事業による企業局独自の取組の強化	山口宇部空港等でのPR動画の配信、配水管周辺の雑用水利用企業の調査	
企業誘致活動と連携した需要開拓	企業立地の促進を通じた工業用水の需要確保	知事によるトップセールス、立地環境と優遇制度のPR強化、事業用地の発掘、県外企業へのアプローチ	
初期設備投資への支援制度	支援制度の実施による工業用水の利用促進	引込管設置等への支援：0団体	

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A	A	A	C		A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和4年度は、需要開拓の数値目標を達成できなかった。県内企業にアプローチを行ったが、新規受水に繋がらなかった。誘致企業が新規受水する場合は需要開拓に繋がりがやすいが、配水管整備等、受水までに一定の期間が必要となる。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 用水型企業の誘致、県内未受水企業の新規受水
- 節水技術の向上や企業の事業縮小・事業内容変更等による水需要の減少

【今後の事業展開】

- 県内未受水企業を対象とした需要開拓の取組強化
- 企業誘致活動を通じた工業用水の需要確保
- 企業の国内回帰の動きに合わせ、新たな視点によるアプローチの強化
- 低廉な料金水準を維持し、新規需要開拓における優位性を維持する。

目 標 管 理 カ ー ド (工水④)

令和4年度

経営管理指標	優先的に更新を要する工業用水道管路の更新整備延長		
担 当 班	工業用水班		
取 組 方 針	施設整備10か年計画に基づく進行管理		
主 要 目 標	老朽化・耐震化対策の推進		
目 標 値	全体延長約8kmの更新の累計整備延長 R1:3.5km、R2:3.9km、R3:4.5km、R4:4.8km、R5:5.4km R6:6.1km、R7:7.4km、R8:8.1km		
効 果	安定供給体制の強化、事業費の平準化・維持管理費の縮減		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	計画的な事業実施	適切な進行管理の実施 (四半期毎の進捗管理)	管路整備延長 3.5km
2	計画的な事業実施	適切な進行管理の実施 (四半期毎の進捗管理)	管路整備延長 4.0km
3	計画的な事業実施	適切な進行管理の実施 (四半期毎の進捗管理)	管路整備延長 4.4km
4	計画的な事業実施	適切な進行管理の実施 (四半期毎の進捗管理)	管路整備延長 5.0km
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

【令和4年度主要事業】

- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業・・・2期ルートバイパス管布設工事

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項目	計画	実績	差異
優先的に更新を要する工業用水道管路の累計整備延長	整備延長 4.8km	整備延長 5.0km	+0.2km (達成率 104.2%)

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	B	B	B	B		A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和4年度は、厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業等を実施した結果、累計整備延長は、計画を若干上回る5.0kmとなった。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【今後の事業展開】

- 対象管路の強靱化対策を着実に実施するため、今後も国庫補助金の着実な予算措置を国に対して要望するとともに、「施設整備10か年計画」に基づき、工業用水道施設の強靱化対策の適切な進行管理に努める。
- 「施設整備10か年計画」の見直しにあたり、更新時期等を検証し、「優先的に更新を有する工業用水道」を再設定する。

目 標 管 理 カ ー ド (工水⑤)

令和4年度

経営管理指標	安定供給達成率		
担 当 班	工業用水班		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 断水の回避を図る。 ・ 給水の早期復旧を図る。 		
主 要 目 標	工業用水の安定供給の確保		
目 標 値	100% ※全事業において受水企業に安定供給した日数の割合 (渇水対策による場合及び受水企業に対して事前調整を行った断水を除く)		
効 果	安定供給体制の強化、維持管理費の縮減		
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 断水の回避 ・ 給水の早期復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2件の漏水が発生したが、給水系統の切替えにより断水を回避 	達成率100%
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 断水の回避 ・ 給水の早期復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4件の漏水が発生したが、給水系統の切替えにより断水を回避 	達成率100%
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 断水の回避 ・ 給水の早期復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5件の漏水が発生したが、給水系統の切替えにより断水を回避 	達成率100%
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 断水の回避 ・ 給水の早期復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10件の漏水が発生したが、給水系統の切替えにより断水を回避 	達成率100%
5			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 令和4年度
・断水なし

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
安定供給達成率	断水なし（100%）	断水なし（100%）	計画どおり

3 事業評価

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
評価	A	A	A	A		A・・・計画を達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和4度は管路からの漏水が10件発生したが、給水系統の切替えにより、断水を行うことなく漏水箇所の復旧を行うことができた。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 管路をはじめとする施設の急速な老朽化の進行

【今後の事業展開】

- 施設の健全性の確保に向けた計画的、重点的な整備を実施するとともに、漏水の発生時には、給水系統の切替え等により、極力断水を回避しながら、復旧に努める。
- 令和4年度に策定した事業継続計画（BCP）に基づき、情報伝達手段や災害対応訓練等の事前対策に取り組んでいく。合わせて、評価方法の見直しを行い、安定供給体制の強化に努める。